

新型コロナウイルス感染症により困窮する世帯への支援強化のお願い

■概要

認定 NPO 法人セカンドハーベスト名古屋（以下、2HN）では、行政が設置した相談窓口から依頼を受け食品の詰合せを届けています。2020年3月単月の食品支援件数が、前年と比較して1.3倍に増えました。そのため、米やパスタ・缶詰等、主食・主菜となる食品が不足しております。多くの人にこの現状を知っていただき、生活に困っている人の「食のセーフティネット」を維持するためご支援ください。

様々な理由で生活に困窮する人への自立支援を目的として、全国約900の自治体では法律にもとづいた自立支援の相談窓口を設置しています。そうした窓口には、「頼る人が誰もいない」「仕事を失い食べるのに困っている」等、様々な理由で明日の食事に困っている人が訪れます。しかし、法律にはこうした窓口での食品支援について明記されておりません。そこで、2HNでは東海3県の98%の自治体が設置したこの相談窓口と連携して、年間5,000箱、延べ10,000人の生活に困った人で食品を届けています。



以下、2019年と2020年の3月単月の食品支援件数の合計と、各市町村ごとの件数です。

	単位[世帯]		
	2019年3月	2020年3月	前年比
行政からの依頼合計	380	490	129%
名古屋市	98	133	136%
愛知県	131	164	125%
岐阜県	59	46	78%
三重県	92	147	160%

※名古屋市の件数は名古屋市のみ

※愛知県の件数は名古屋市以外の市町村からの依頼の合計

依頼が増えた要因として新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。

様々なイベントや集会在自粛中、フードバンクへの食品寄付量が減っています。その一方で、行政が設置した相談窓口からの食品支援の依頼件数が増えており、米やパスタ・缶詰等、主食・主菜となる食品が不足しています。

まずは、今まさに新型コロナウイルス感染症の拡大により困窮する世帯が増えていること、こうした生活に困窮する世帯への「食のセーフティネット」としてフードバンクが機能していること、そして、生活に困窮する世帯へ届ける食品を確保するため主食・主菜が不足していること

上記、少しでも多くの方へ知っていただきたくお願い申し上げます。

■認定 NPO 法人セカンドハーベスト名古屋とは？

まだ食べられるにも関わらず捨てられる運命の食品を企業・個人から寄付いただき、生活に困っている個人や福祉団体へ無償で提供するフードバンク活動を名古屋市を中心に東海3県で行う認定 NPO 法人。年間430トン（小売価格換算2億6,000円）の食品を約190社と約700名の個人から寄付いただき、ボランティア約50名と2名の職員が、約200の福祉団体と105の相談窓口と連携し東海3県の約20,000人へ届ける。

本件に関する問い合わせ先

認定 NPO 法人セカンドハーベスト名古屋
 愛知県名古屋市北区城東町七丁目 148 番地
 TEL:052-913-6280/FAX:052-913-6281/Mail:info@2h-nagoya.org
 担当：山内